

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課: 環境安全・防災課

担当課長名: 水野 宏治

事業名	高規格ICアクセス 主要地方道 阿南小松島線(立江榑瀨工区)	事業区分	地方道	事業主体	徳島県
起終点	白: 徳島県小松島市立江町 至: 徳島県小松島市榑瀨町			延長	1.1km
事業概要					
<p>■本事業は、徳島南部自動車道と連結する「小松島南IC(地域活性化IC)」のランプ部を整備するとともに、ICアクセス道路となる既存道路を改良するものである。</p> <p>■当該区間の整備により、まちづくりの支援、新たな産業・にぎわい拠点創出など、ストック効果の最大化や緊急輸送道路の強化等を図るものとする。</p>					
令和元年度事業化		令和元年度用地着手		令和2年度工事着手	
全体事業費	60億円	事業進捗率	73%	供用済延長	- km
計画交通量	8,500台/日				
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	1.1		13 / 61 億円	69 / 69 億円	
	参考 1.8 [2%] 2.3 [1%]	4.6%	事業費: 12 / 61 億円 維持管理費: 0.51 / 0.51 億円 更新費: - / - 億円	走行時間短縮便益: 55 / 55 億円 走行経費減少便益: 11 / 11 億円 交通事故減少便益: 2.4 / 2.4 億円	令和7年
	(残事業)	(残事業)	感度分析 (事業全体)	(残事業)	
	5.5		交通量 B/C=1.0~1.2(±10%)	交通量 B/C=4.9~6.0(±10%)	
参考 8.1 [2%] 10 [1%]	19%	事業費 B/C=1.1~1.1(±10%)	事業費 B/C=5.0~6.1(±10%)		
		事業期間 B/C=1.1~1.2(±20%)	事業期間 B/C=5.2~5.7(±20%)		
事業の効果等					
<p>■地域活性化: 小松島市が当該地区において地域振興拠点の整備に着手するとともに、国及び県が重要港湾 徳島小松島港(赤石地区)において国際物流ターミナルの整備に取り組んでおり、整備効果を県内外に波及することが期待される。</p> <p>■救急医療活動の支援: 救急医療施設への迅速な緊急搬送や初期医療に繋がり、救命率の向上及び定時性の確保が期待される。</p> <p>■緊急輸送道路の強化: 「第一次緊急輸送道路」である徳島南部自動車道や一般国道55号、「第三次緊急輸送道路」である阿南勝浦線を補完し、両路線の災害対応機能が強化されるとともに、徳島県道路啓開計画において「啓開進出ルート」に指定されている一般国道55号及び阿南勝浦線へのアクセス路を構築することで、発災時の啓開速度の円滑化が期待される。</p>					
関係する地方公共団体等の意見					
<p>■小松島市、徳島県南部地区四国横断自動車道建設促進期成同盟会等より、「立江榑瀨地区における追加IC設置にともなう整備促進」が要望されている。</p> <p>■令和6年度から県・市町村・議会・関係団体で構成する「徳島南部自動車道・阿南安芸自動車道・徳島自動車道等 整備促進決起大会」を開催することにより、関係者がより一層連携し、整備促進に取り組んでいる。</p>					
事業評価監視委員会の意見					
■事業継続を妥当と認める。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
<p>■令和5年9月: 徳島南部自動車道の阿南IC~小松島南IC(3.2km)の令和7年度開通が公表された。</p> <p>■令和6年7月: 「徳島/バッテリーパレイ構想」策定。 (小松島市や阿南市など、企業進出の可能性が高い地域への道路網整備に期待が集まっている)</p>					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
<p>■用地進捗率100%、事業進捗率73%</p> <p>■阿南IC~小松島南IC(3.2km)が令和7年度開通。</p>					

進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

■本線部との同時供用に向け、ランプ部の橋梁工事等を推進していく。

施設の構造や工法の変更等

■盛土の圧密沈下対策として、プラスチックボードドレーン工法を採用し、施工期間を短縮した。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

■事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)